

令和6年 労働衛生統計資料 (職業性疾病関係)

鳥取労働局

表1 年別業務上疾病発生状況

鳥取労働局

傷病性質 発生年	負傷に起因する疾病	うち負傷による腰痛（災害性腰痛）	物理的因子による疾病	うち暑熱な場所における業務による熱中症	うち高熱物体を取り扱う業務による熱傷	作業態様に起因する疾病	負傷に起因しない腰部に過度負担のかかる業務による腰痛	うちチェーンソー等振動障害	酸素欠乏症	化学物質による疾病（がんを除く）	じん肺又はじん肺合併症	病原体による疾病	がん	過重な業務による脳血管疾患・心臓疾患等	強い心理的負荷を伴う業務による精神障害	その他の業務に起因することの明らかな疾病	合 計
平成16年	16	13	8	2	6	3	3			2		2					31
平成17年	12	8	5		4	2						2				1	22
平成18年	13	9	10	2	7					1		5				1	30
平成19年	19	11	11		10	1			1 (1)	2		2				1 (1)	37 (2)
平成20年	19 (1)	14	11		11	1				1		2				2	36 (1)
平成21年	17	13	4		4					1						1	23
平成22年	14	11	16 (1)	5 (1)	11	1				2							33 (1)
平成23年	23	19	6	1	5					4 (1)							33 (1)
平成24年	18	15	6	3	3	1				2							27
平成25年	16	14	5	1	4					2							23
平成26年	17	16	10	2	8							1		1 (1)	1		30 (1)
平成27年	9	8	2	1	1												11
平成28年	11	11	8	3	5	1				2							22
平成29年	16	12	11	2	8					1					1	1	30
平成30年	15 (1)	12	14	6	7					2				1			32 (1)
令和元年	18	16	3 (1)	1 (1)	2					1					1		23 (1)
令和2年	21	17	11	3	8					1		5					38
令和3年	18 (1)	12	3	2					2	2		27		1	1	2	56 (1)
令和4年	21	19	7	6	1	3				4		936					971
令和5年	20 (1)	19	4	4								341					365 (1)
令和6年	32 (2)	18	11	11		3	1					125			1		172 (2)
合 計	365 (6)	287	166 (2)	55 (2)	105	16	4		3 (1)	30 (1)		1448		3 (1)	5	9 (1)	2045 (12)

(注) 本表は、「労働者死傷病報告」による、休業4日以上的人数であり、()内は死亡者数で内数である。

表2 令和6年 業種別業務上疾病発生状況

鳥取労働局

業 種		傷病性質区分		負傷に起因する疾病	物理的因子による疾病	うち高熱物体を取り扱う業務による熱傷	うち暑熱な場所における業務による熱中症	作業態様に起因する疾病	うちチェンソー等振動障害	負傷に起因しない腰部に過度の負担のかかる業務による腰痛	酸素欠乏症	化学物質による疾病（がんを除く）	じん肺又はじん肺合併症	病原体による疾病	がん	過重な業務による脳血管疾患・心臓疾患等	強い心理的負荷を伴う業務による精神障害	その他の業務に起因することの明らかな疾病	合 計
		うち負傷による腰痛（災害性腰痛）																	
製 造 業	食 料 品 製 造 業	4	1					1											5
	織 維 工 業																		
	衣服その他の繊維製品製造業																		
	木材・木製品製造業	1																	1
	家具・装備品製造業																		
	パルプ・紙・紙加工品製造業																		
	印 刷 ・ 製 本 業																		
	化 学 工 業	1	1					1											2
	窯業・土石製品製造業																		
	鉄 鋼 業																		
	非鉄金属製造業																		
	金属製品製造業																		
	一般機械器具製造業																		
	電気機械器具製造業	1	1																1
	輸送用機械器具製造業	1	1																1
	電気・ガス・水道業																		
	そ の 他 の 製 造 業	1																	1
小 計		9	4					2											11
鉱 業																			
建 設 業		1 (1)		2	2														3 (1)
道 路 貨 物 運 送 業		7 (1)	3	1	1														8 (1)
道・路・旅・客・運・送・業 ・その他運送業				1	1														1
陸 上 貨 物 取 扱 業																			
港 湾 運 送 業																			
農 林 業		2	1																2
畜 産 ・ 水 産 業																			
商 業		1	1	3	3														4
金 融 ・ 広 告 業																			
映 画 ・ 演 劇 業																			
通 信 業																			
教 育 研 究 業				1	1														1
保 健 衛 生 業		9	9	1	1		1	1						125			1		137
接 客 ・ 娛 楽 業		1																	1
清 掃 ・ と 畜 業		2		2	2														4
官 公 署																			
そ の 他 の 事 業																			
小 計		23 (2)	14	11	11		1	1						125			1		161 (2)
合 計		32 (2)	18	11	11		3	1						125			1		172 (2)

(注) 本表は、「労働者死傷病報告」による、休業4日以上的人数であり、()内は死亡者数で内数である。